

令和4年3月定例月議会議案一覧

議案番号	件名
議案10	固定資産評価審査委員会の委員の選任について
議案11	令和3年度豊明市一般会計補正予算（第12号）について
議案12	豊明市防災備蓄倉庫の設置及び管理に関する条例の制定について
議案13	豊明市個人情報保護条例の一部改正について
議案14	豊明市有料自転車駐車場条例の一部改正について
議案15	豊明市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案16	豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
議案17	豊明市国民健康保険税条例の一部改正について
議案18	豊明市老人憩いの家条例の一部改正について
議案19	財産の無償譲渡について（館小規模老人憩いの家）
議案20	財産の無償譲渡について（桶狭間小規模老人憩いの家）
議案21	財産の無償譲渡について（阿野小規模老人憩いの家）
議案22	財産の無償譲渡について（吉池団地小規模老人憩いの家）
議案23	財産の無償譲渡について（大久伝小規模老人憩いの家）
議案24	財産の無償譲渡について（坂部小規模老人憩いの家）
議案25	財産の無償譲渡について（荒井小規模老人憩いの家）
議案26	財産の無償譲渡について（横井小規模老人憩いの家）
議案27	愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県市町村職員退職手当組合同規約の変更について
議案28	愛知県競馬組合同規約の一部改正について
議案29	令和3年度豊明市一般会計補正予算（第13号）について

議案 3 0	令和 3 年度豊明市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について
議案 3 1	令和 3 年度豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）について
議案 3 2	令和 3 年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）について
議案 3 3	令和 3 年度豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について

議案第10号

固定資産評価審査委員会の委員の選任について

下記の者は、令和4年3月23日任期満了となるので、同人を再任するものとする。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

住 所 日進市
氏 名 栗 谷 達 也
生年月日

説 明

この案を提出するのは、地方税法第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を得るため必要があるからである。

議案第 1 1 号

令和 3 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 1 2 号）

議案第 1 1 号

令和 3 年度豊明市一般会計補正予算（第 1 2 号）

令和 3 年度豊明市の一般会計補正予算（第 1 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 7, 0 2 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 6, 3 7 6, 2 9 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 2 4 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰入金		1,192,661	12,000	1,204,661
	1 基金繰入金	1,173,528	12,000	1,185,528
19 繰越金		309,139	35,723	344,862
	1 繰越金	309,139	35,723	344,862
21 市債		2,099,500	19,300	2,118,800
	1 市債	2,099,500	19,300	2,118,800
歳入合計		26,309,275	67,023	26,376,298

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		4,252,275	43,354	4,295,629
	1 総務管理費	3,676,037	43,354	3,719,391
10 教育費		2,201,288	23,669	2,224,957
	2 小学校費	387,456	23,669	411,125
歳 出 合 計		26,309,275	67,023	26,376,298

第2表 繰越明許費補正

追加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設管理事業	千円 45,653
10 教育費	2 小学校費	小学校施設維持管理事業	23,669
合		計	69,322

第3表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校施設改修事業	千円 38,800	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
起債の目的	補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校施設改修事業	千円 58,100	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
3. 教育施設建設及び整備基金繰入金	125,600	12,000	137,600
計	1,173,528	12,000	1,185,528

19 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	309,139	35,723	344,862
計	309,139	35,723	344,862

21 款 市債

1 項 市債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	658,500	19,300	677,800
計	2,099,500	19,300	2,118,800

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 教育施設建設及び整備基金繰入金	12,000	教育施設建設及び整備基金繰入金 12,000 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	35,723	前年度繰越金 35,723 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
4. 学校施設改修事業債	19,300	学校施設改修事業 19,300 増

歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
7. 財産管理費	1, 872, 347	43, 354	1, 915, 701	12. 委託料	17, 526
				14. 工事請負費	25, 828
計	3, 676, 037	43, 354	3, 719, 391		

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	317, 488	23, 669	341, 157	14. 工事請負費	23, 669
計	387, 456	23, 669	411, 125		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
4 公共施設管理事業	43,354		19,300		24,054	校舎等外壁劣化調査委託 17,526 料 栄小学校防煙シャッター 25,828 等改修工事費
計	43,354		19,300		24,054	
	43,354		19,300		24,054	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 小学校施設維持管理事業	23,669			12,000	11,669	各小学校宮繕工事費 23,669 増
計	23,669			12,000	11,669	
	23,669			12,000	11,669	

議案第 1 2 号

豊明市防災備蓄倉庫の設置及び管理に関する条例の制定について
豊明市防災備蓄倉庫の設置及び管理に関する条例を別添のように定めるもの
とする。

令和 4 年 2 月 2 4 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、沓掛保育園跡地を一部再整備し、防災備蓄倉庫を設
置するため必要があるからである。

豊明市防災備蓄倉庫の設置及び管理に関する条例

(設置)

第1条 災害等の非常時に必要となる食糧、生活必需品及び防災資機材等の物資を備蓄及び保管するために、豊明市防災備蓄倉庫（以下「防災備蓄倉庫」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 防災備蓄倉庫の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
豊明市防災備蓄倉庫	豊明市沓掛町森元9番地

(管理)

第3条 防災備蓄倉庫は、市長が管理する。

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、防災備蓄倉庫の設置及び管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第13号

豊明市個人情報保護条例の一部改正について

豊明市個人情報保護条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律が廃止され、個人情報の保護に関する法律に統合されたことに伴い必要があるからである。

豊明市個人情報保護条例の一部を改正する条例

豊明市個人情報保護条例（平成16年豊明市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第3項」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第2項」に改める。

第6条第3号中「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項」を「個人情報の保護に関する法律第2条第9項」に改める。

第21条第1項中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第19条」を「個人情報の保護に関する法律第83条」に改める

第22条中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第20条」を「個人情報の保護に関する法律第84条」に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第14号

豊明市有料自転車駐車場条例の一部改正について

豊明市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、豊明市駐輪場の再整備に伴い必要があるからである。

豊明市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例

豊明市有料自転車駐車場条例（平成元年豊明市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第1条中「豊明市有料自転車駐車場」の次に「その他市の運営する自転車駐車場」を加える。

第5条に次のただし書を加える。

ただし、別表第1に掲げる豊明駅東自転車駐車場の利用者については、別表第2の規定にかかわらず、使用料を徴収しない。

別表第1に次のように加える。

豊明駅東自転車駐車場	豊明市阿野町大島97番地7
------------	---------------

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第15号

豊明市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
豊明市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、国家公務員の取扱いに準じて改正する必要があるからである。

豊明市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

豊明市職員の育児休業等に関する条例（平成4年豊明市条例第1号）の一部を次のように改正する。

目次中「第4章 部分休業（第19条—第22条）」を「第4章 部分休業
第5章 雑則（第
（第19条—第22条）
23条・第24条）」に改める。

第2条第4号ア（ア）を削り、同号ア（イ）中「特定職に引き続き」を「引き続き任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に」に改め、同号ア（イ）を同号ア（ア）とし、同号ア（ウ）を同号ア（イ）とする。

第19条第2号中「次のいずれにも該当する」を「勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市長が定める」に改め、同号ア及びイを削る。

本則に次の1章を加える。

第5章 雑則

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第23条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第24条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- （1） 職員に対する育児休業に係る制度の周知
- （2） 育児休業に関する相談体制の整備
- （3） その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第16号

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、心身障害児通園施設嘱託医及び心身障害児通園施設嘱託歯科医の廃止に伴い改正する必要があるからである。

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和47年豊明市条例第31号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

園歯科医	年額427,000以内において 市長が定める額
心身障害児通園施設嘱託 医	年額 115,000 1時間 38,200
心身障害児通園施設嘱託 歯科医	年額 115,000 1時間 38,200
介護認定審査会委員	1回 20,000

」

を

「

園歯科医	年額427,000以内において 市長が定める額
介護認定審査会委員	1回 20,000

」

に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第 17 号

豊明市国民健康保険税条例の一部改正について

豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、国民健康保険税の適正化を図るため及び地方税法の一部改正に伴い必要があるからである。

豊明市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

豊明市国民健康保険税条例（昭和47年豊明市条例第46号）の一部を次のように改正する。

本則中「国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額」に、「国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額」に改める。

第3条の見出し中「係る」の次に「基礎課税額の」を加え、同条第1項中「6.05」を「6.15」に改める。

第4条中「22,300円」を「23,300円」に改める。

第5条第1号中「第23条」を「第23条第1項」に改める。

第6条中「賦課期日の属する年の前年の所得に係る」を削り、「1.8」を「1.9」に改める。

第7条中「6,500円」を「7,000円」に改める。

第9条中「1.5」を「1.65」に改める。

第10条中「7,400円」を「8,300円」に改める。

第11条中「4,700円」を「5,000円」に改める。

第15条第1項中「同条」を「その減額後」に改める。

第23条第1号中「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改め、同号ア中「15,610円」を「16,310円」に改め、同号ウ中「4,550円」を「4,900円」に改め、同号オ中「5,180円」を「5,810円」に改め、同号カ中「3,290円」を「3,500円」に改め、同条第2号中「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改め、同号ア中「11,150円」を「11,650円」に改め、同号ウ中「3,250円」を「3,500円」に改め、同号オ中「3,700円」を「4,150円」に改め、同号カ中「2,350円」を「2,500円」に改め、同条第3号中「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改め、同号ア中「4,460円」を「4,660円」に改め、同号ウ中「1,300円」を「1,400円」に改め、同号オ中「1,480円」を「1,660円」に改め、同号

カ中「940円」を「1,000円」に改め、同条に次の1項を加える。

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1) 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 3,495円

イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 5,825円

ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 9,320円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 11,650円

(2) 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 1,050円

イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 1,750円

ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 2,800円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 3,500円

第24条中「前条の」を「前条第1項の」に、「前条第1号」を「前条第1項第1号」に、「総所得金額」を「総所得金額及び」に、「次号において同じ。」を「次号及び第3号において同じ。）及び」に改める。

附則第2項中「第23条」を「第23条第1項」に、「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改める。

附則第3項、第4項及び第6項から第13項までの規定中「第23条」を「第23条第1項」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この条例による改正後の豊明市国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第18号

豊明市老人憩いの家条例の一部改正について

豊明市老人憩いの家条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、老人憩いの家について地域への譲渡又は解体を行うため、一部施設を廃止する必要があるからである。

豊明市老人憩いの家条例の一部を改正する条例

豊明市老人憩いの家条例（昭和50年豊明市条例第4号）の一部を次のように改正する。

別表館小規模老人憩いの家の項、唐竹小規模老人憩いの家の項、西川小規模老人憩いの家の項、三崎小規模老人憩いの家の項、桶狭間小規模老人憩いの家の項、阿野小規模老人憩いの家の項、中島小規模老人憩いの家の項、吉池団地小規模老人憩いの家の項、大久伝小規模老人憩いの家の項、前後小規模老人憩いの家の項、錦小規模老人憩いの家の項、内山小規模老人憩いの家の項、坂部小規模老人憩いの家の項、荒井小規模老人憩いの家の項、八ッ屋小規模老人憩いの家の項及び横井小規模老人憩いの家の項を削る。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

議案第19号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和4年2月24日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市栄町西大根30番地276
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 木造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74平方メートル
 - (3) 建築年 昭和50年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市栄町南館166番地1
館区
代表者 大田 康男
- 4 無償譲渡する日
令和4年4月1日

説 明

この案を提出するのは、豊明市館小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 20 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市栄町山ノ神 22 番地 7
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 53 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市栄町南館 3 番地 339
桶狭間区
代表者 森川 伸之
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市桶狭間小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 21 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市阿野町林ノ内 14 番地 5
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 53 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市阿野町稲葉 71 番地 1
阿野区
代表者 神谷 隆
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市阿野小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 22 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市新田町広長 23 番地 28
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 55 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市新田町広長 23 番地 28
吉池団地町内会
代表者 大橋 敏雄
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市吉池団地小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 23 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市大久伝町南 19 番地 7
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 57 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市大久伝町南 19 番地 7
大久伝町内会
代表者 中村 孝博
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市大久伝小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 24 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市前後町鎗ヶ名 1867 番地
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 93.57 平方メートル
 - (3) 建築年 昭和 62 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市前後町鎗ヶ名 1867 番地
坂部区
代表者 加藤 忠弘
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市坂部小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 25 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市沓掛町荒井 8 番地 4
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 平成 2 年
- 3 無償譲渡の相手方
豊明市沓掛町荒井 8 番地 4
荒井町内会
代表者 宇佐美 学
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市荒井小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 26 号

財産の無償譲渡について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記の財産を無償譲渡することについて、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

記

- 1 無償譲渡する建物の所在地
豊明市西川町横井 4 番地 15
- 2 無償譲渡する建物の概要
 - (1) 構造 鉄骨造平屋建
 - (2) 延床面積 92.74 平方メートル
 - (3) 建築年 平成 5 年
- 3 無償譲渡する相手方
豊明市西川町横井 4 番地 15
二村台 2 区
代表者 岩瀬 豊
- 4 無償譲渡する日
令和 4 年 4 月 1 日

説 明

この案を提出するのは、豊明市横井小規模老人憩いの家を、地域の集会所等の建物として認可地縁団体に無償譲渡するため、必要があるからである。

議案第 27 号

愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県市町村職員退職手当組合同約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 4 年 3 月 31 日をもって愛知県市町村職員退職手当組合から尾張旭市長久手市衛生組合を脱退させることとし、愛知県市町村職員退職手当組合同約を別添のように変更するものとする。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、地方自治法第 290 条の規定により愛知県市町村職員退職手当組合から尾張旭市長久手市衛生組合を脱退させ、愛知県市町村職員退職手当組合同約を変更することについて協議する必要があるからである。

愛知県市町村職員退職手当組合同規約の一部を変更する規約

愛知県市町村職員退職手当組合同規約（昭和33年愛知県市町村職員退職手当組合同規約第1号）の一部を次のように変更する。

別表第1中「知多南部衛生組合 尾張旭市長久手市衛生組合」を「知多南部衛生組合」に改める。

別表第2の1区の項中「長久手市 尾張旭市長久手市衛生組合」を「長久手市」に改める。

附 則

この規約は、令和4年4月1日から施行する。

議案第 28 号

愛知県競馬組合同規約の一部改正について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 2 項の規定により、愛知県競馬組合同規約の一部を改正する規約を別添のように定めるものとする。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、名古屋競馬場の移転に伴い、事務所の位置を名古屋市港区から弥富市に変更するため必要があるからである。

愛知県競馬組合同規約の一部を改正する規約

愛知県競馬組合同規約（昭和61年3月4日議決）の一部を次のように改正する。

第4条中「名古屋市港区」を「弥富市」に改める。

附 則

この規約は、令和4年4月1日から施行する。

議案第 29 号

令和 3 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 13 号）

議案第 29 号

令和 3 年度豊明市一般会計補正予算（第 13 号）

令和 3 年度豊明市の一般会計補正予算（第 13 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 815, 688 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 28, 191, 986 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		10,011,139	430,000	10,441,139
	1 市民税	4,433,693	370,000	4,803,693
	2 固定資産税	4,398,523	40,000	4,438,523
	4 たばこ税	366,409	20,000	386,409
7 地方消費税交付金		1,380,000	100,000	1,480,000
	1 地方消費税交付金	1,380,000	100,000	1,480,000
9 地方特例交付金		132,000	-15,002	116,998
	1 地方特例交付金	110,000	-15,002	94,998
10 地方交付税		1,649,108	477,587	2,126,695
	1 地方交付税	1,649,108	477,587	2,126,695
12 分担金及び負担金		145,544	-4,801	140,743
	1 負担金	145,544	-4,801	140,743
13 使用料及び手数料		133,807	-13,588	120,219
	1 使用料	94,459	-13,588	80,871
14 国庫支出金		6,349,696	462,606	6,812,302
	1 国庫負担金	3,184,019	-16,618	3,167,401
	2 国庫補助金	2,898,472	456,179	3,354,651

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 国庫交付金	255,216	23,045	278,261
15 県支出金		1,754,575	-93,800	1,660,775
	1 県負担金	1,001,127	5,203	1,006,330
	2 県補助金	600,360	-101,704	498,656
	3 委託金	145,771	4,036	149,807
	4 県交付金	7,317	-1,335	5,982
16 財産収入		5,983	140,214	146,197
	1 財産運用収入	5,513	-503	5,010
	2 財産売却収入	470	140,717	141,187
17 寄附金		243,410	118,319	361,729
	1 寄附金	243,410	118,319	361,729
18 繰入金		1,204,661	-123,902	1,080,759
	1 基金繰入金	1,185,528	-123,902	1,061,626
19 繰越金		344,862	524,629	869,491
	1 繰越金	344,862	524,629	869,491
20 諸収入		575,620	-26,874	548,746
	5 雑入	499,614	-26,874	472,740

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
21 市債		2,118,800	-159,700	1,959,100
	1 市債	2,118,800	-159,700	1,959,100
歳 入 合 計		26,376,298	1,815,688	28,191,986

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		232,501	-5,814	226,687
	1 議会費	232,501	-5,814	226,687
2 総務費		4,295,629	188,225	4,483,854
	1 総務管理費	3,719,391	212,185	3,931,576
	2 徴税費	326,968	-12,995	313,973
	3 戸籍住民基本台帳費	152,309	2,122	154,431
	4 選挙費	38,888	-10,211	28,677
	5 統計調査費	3,214	-75	3,139
	6 監査委員費	20,258	-213	20,045
	7 交通安全対策費	34,601	-2,588	32,013
3 民生費		12,551,754	-334,510	12,217,244
	1 社会福祉費	4,906,367	-121,488	4,784,879
	2 児童福祉費	6,185,145	-212,313	5,972,832
	3 生活保護費	1,433,599	-709	1,432,890
4 衛生費		2,397,526	-66,061	2,331,465
	1 保健衛生費	1,561,385	-16,584	1,544,801
	2 清掃費	836,141	-49,477	786,664

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 労働費		2,718	-1,000	1,718
	1 労働諸費	2,718	-1,000	1,718
6 農林水産業費		175,889	20,045	195,934
	1 農業費	175,872	20,045	195,917
7 商工費		214,380	-9,365	205,015
	1 商工費	214,380	-9,365	205,015
8 土木費		1,682,216	-99,989	1,582,227
	1 土木管理費	100,086	-3,303	96,783
	2 道路橋梁費	540,463	-77,640	462,823
	3 河川費	65,478	-5,700	59,778
	4 都市計画費	976,189	-13,346	962,843
9 消防費		857,633	-17,138	840,495
	1 消防費	857,633	-17,138	840,495
10 教育費		2,224,957	-94,384	2,130,573
	1 教育総務費	550,677	-38,384	512,293
	2 小学校費	411,125	-21,841	389,284
	3 中学校費	194,864	-7,927	186,937

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設管理事業	千円 387,486
2 総務費	1 総務管理費	市民活動推進事業	13,119
2 総務費	1 総務管理費	電算管理事業	10,219
2 総務費	1 総務管理費	防犯対策事業	12,648
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民記録電算処理事業	4,576
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉事務事業	7,857
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会事業	280
9 消防費	1 消防費	消防施設維持管理事業	5,607
10 教育費	4 社会教育費	市史編さん事業	1,089
合		計	442,881

第3表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
多世代交流施設整備事業	千円 478,100	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
学校施設改修事業	58,100			
湛水防除事業	9,300			
消防団積載車購入事業	26,100			
臨時財政対策債	1,382,300			
起債の目的	補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
多世代交流施設整備事業	千円 402,600	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府・県・その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
学校施設改修事業	332,400			
湛水防除事業	34,200			
消防団積載車購入事業	21,500			
臨時財政対策債	1,003,500			

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

1 款 市税

1 項 市民税

目	補正前の額	補正額	計
1. 個人	4,117,338	370,000	4,487,338
計	4,433,693	370,000	4,803,693

1 款 市税

2 項 固定資産税

目	補正前の額	補正額	計
1. 固定資産税	4,392,282	40,000	4,432,282
計	4,398,523	40,000	4,438,523

1 款 市税

4 項 たばこ税

目	補正前の額	補正額	計
1. たばこ税	366,409	20,000	386,409
計	366,409	20,000	386,409

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	370,000	所得割 370,000 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	40,000	土地・家屋・償却資産 40,000 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	20,000	たばこ税 20,000 増

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方消費税交付金	1,380,000	100,000	1,480,000
計	1,380,000	100,000	1,480,000

9 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方特例交付金	110,000	-15,002	94,998
計	110,000	-15,002	94,998

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	1,649,108	477,587	2,126,695
計	1,649,108	477,587	2,126,695

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 地方消費税交付金	100,000	地方消費税交付金 100,000 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	-15,002	地方特例交付金 15,002 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	477,587	普通交付税 477,587 増

12 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費負担金	145,113	-4,801	140,312
計	145,544	-4,801	140,743

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補正額	計
3. 衛生使用料	22,008	-12,000	10,008
5. 土木使用料	31,891	-62	31,829
6. 教育使用料	4,518	-1,526	2,992
計	94,459	-13,588	80,871

単位：千円

節		説明
区分	金額	
3. 保育園費負担金	-4,801	保育園運営費負担金 6,000 減
		滞納繰越分 1,199 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 保健衛生使用料	-12,000	休日診療所使用料 12,000 減
1. 道路・河川使用料	-62	道路占用料 59 減
		公共用物使用料 3 減
2. 社会教育使用料	-1,526	中央公民館使用料 1,226 減
		南部公民館使用料 300 減

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	2,607,102	-16,618	2,590,484
計	3,184,019	-16,618	3,167,401

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費国庫補助金	49,049	335,516	384,565
3. 衛生費国庫補助金	322,683	-2,316	320,367
4. 農林水産業費国庫補助金	4,388	-1,092	3,296

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
2. 児童福祉費負担金	-25,160	児童扶養手当負担金	7,666 減
		児童手当負担金	17,494 減
5. 保険基盤安定負担金	8,542	保険基盤安定負担金	8,542 増

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1. 戸籍住民基本台帳費補助金	4,180	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,180 増
2. 企画費補助金	326,227	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	324,923
		マイナポイント事業費補助金	1,304
3. 電算管理費補助金	5,109	デジタル基盤改革支援補助金	5,109
1. 衛生費補助金	-2,316	風しん対策事業費等補助金	1,738 減
		感染症対策特別推進事業費補助金	578 減
1. 農業費補助金	-1,092	水田農業経営所得安定対策推進費補助金	737 減

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(農林水産業費国庫補助金)			
5. 土木費国庫補助金	570,203	15,525	585,728
6. 消防費国庫補助金	2,000	-256	1,744
7. 教育費国庫補助金	10,793	108,802	119,595
計	2,898,472	456,179	3,354,651

14 款 国庫支出金

4 項 国庫交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 民生費国庫交付金	209,618	35,646	245,264

単位：千円

節		説明
区分	金額	
		農業人材力強化総合支援事業費補助金 355 減
1. 道路橋梁費補助金	-94	道路局所管補助金 94 減
2. 都市計画費補助金	15,619	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 383 減 宅地耐震化推進事業補助金 1,582 増 都市構造再編集中支援事業費補助金 14,420 増
1. 災害対策費補助金	-256	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 256 減
3. 学校施設整備費補助金	108,802	公立学校施設整備費補助金 106,624 公立学校情報機器整備費補助金 2,178

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費交付金	-520	子ども・子育て支援交付金 2,014 減 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 1,494
2. 保育園費交付金	36,166	保育所等整備交付金 32,536 増

14 款 国庫支出金

4 項 国庫交付金

目	補正前の額	補正額	計
(民生費国庫交付金)			
4. 土木費国庫交付金	40,271	-12,601	27,670
計	255,216	23,045	278,261

15 款 県支出金

1 項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費県負担金	998,963	5,203	1,004,166
計	1,001,127	5,203	1,006,330

単位：千円

節		説明
区分	金額	
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金 3,630
1. 道路橋梁費交付金	-10,920	社会資本整備総合交付金 10,920 減
2. 河川費交付金	-1,681	防災・安全交付金 1,681 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
3. 児童福祉費負担金	-3,753	児童手当県負担金 3,753 減
6. 保険基盤安定負担金	10,169	保険基盤安定負担金 10,169 増
7. 後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	-1,213	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1,213 減

15 款 県支出金

2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費県補助金	3,565	-1,292	2,273
2. 民生費県補助金	532,064	-105,471	426,593
4. 労働費県補助金	750	-750	0
5. 農林水産業費県補助金	19,792	356	20,148
7. 土木費県補助金	8,604	547	9,151
8. 消防費県補助金	5,579	1,867	7,446

単位：千円

節		説明
区分	金額	
2. 交通安全対策費補助金	-1,292	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金 1,292 減
2. 老人福祉費補助金	-103,457	介護保険事業費補助金 75 減 介護施設等整備事業費補助金 103,382 減
5. 児童福祉費補助金	-2,014	地域子ども・子育て支援事業費補助金 2,014 減
1. 労働諸費補助金	-750	首都圏人材確保支援事業費補助金 750 減
1. 農業費補助金	356	農業委員会交付金 76 増 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金 280
1. 都市計画費補助金	-193	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 193 減
2. 道路橋梁費補助金	740	道路改良事業費補助金 740 増
1. 災害対策費補助金	-128	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 128 減
2. 消防施設費補助金	1,995	南海トラフ地震等対策事業費補助金 1,995 増

15 款 県支出金
2 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
9. 教育費県補助金	26,148	3,039	29,187
計	600,360	-101,704	498,656

15 款 県支出金
3 項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費委託金	144,462	4,036	148,498
計	145,771	4,036	149,807

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 教育振興費補助金	5,447	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 800 増
		外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金 2,693 増
		地域日本語教育推進補助金 34 増
		元気な愛知の市町村づくり補助金 1,920 増
2. 青少年対策費補助金	-2,408	放課後子ども教室推進事業費補助金 2,408 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 徴税费委託金	14,309	県民税徴収事務取扱委託金 14,309 増
3. 選挙費委託金	-10,198	衆議院議員選挙委託金 10,198 減
4. 統計調査費委託金	-75	工業統計調査委託金 12 減
		経済センサス調査委託金 63 減

15 款 県支出金

4 項 県交付金

目	補正前の額	補正額	計
2. 土木費県交付金	6,100	-1,335	4,765
計	7,317	-1,335	5,982

16 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
2. 利子及び配当金	4,149	-503	3,646
計	5,513	-503	5,010

16 款 財産収入

2 項 財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 不動産売払収入	470	140,717	141,187
計	470	140,717	141,187

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 緑化事業費交付金	-1,335	あいち森と緑づくり事業交付金 1,335 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	-503	財政調整基金利子 535 減
		教育施設建設及び整備基金利子 55 減
		公共施設建設及び整備基金利子 87 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 土地建物売払代金	140,717	土地建物売払代金 140,717 増

17 款 寄附金

1 項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般寄附金	243,410	118,319	361,729
計	243,410	118,319	361,729

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2. 公共施設建設及び整備基金繰入金	94,000	-4,000	90,000
3. 教育施設建設及び整備基金繰入金	137,600	-11,300	126,300
4. 福祉基金繰入金	108,602	-108,602	0
計	1,185,528	-123,902	1,061,626

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	118,319	競馬場周辺整備事業寄附金 56,180 増
		衛生費寄附金 61,559
		児童福祉費寄附金 530
		教育費寄附金 50 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 公共施設建設及び整備基金繰入金	-4,000	公共施設建設及び整備基金繰入金 4,000 減
1. 教育施設建設及び整備基金繰入金	-11,300	教育施設建設及び整備基金繰入金 11,300 減
1. 福祉基金繰入金	-108,602	福祉基金繰入金 108,602 減

19 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	344,862	524,629	869,491
計	344,862	524,629	869,491

20 款 諸収入

5 項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
3. 雑入	498,181	-26,874	471,307
計	499,614	-26,874	472,740

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	524,629	前年度繰越金 524,629 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
2. 保育園給食費徴収金	-3,387	保育園給食費実費徴収金 3,500 減 滞納繰越分 113
3. 消防団員退職報償金	-2,414	消防団員退職報償金 2,414 減
5. 雑入	-21,073	訓練等給付費過年度返還金 3,930 福祉医療費高額療養費還付金 25,291 増 歩道橋命名権収入 548 減 県公共補償金 67,175 減 柿ノ木地区企業庁精算金 3,685 緑化推進等講習会受講料 17 減 資源売却金 3,600 増 ごみパンフレット広告掲載収入 300 減 柿ノ木地区企業庁事務費負担金 10,461

21 款 市債
1 項 市債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	677,800	198,800	876,600
2. 農林水産債	19,200	24,900	44,100
4. 消防債	26,100	-4,600	21,500
5. 臨時財政対策債	1,382,300	-378,800	1,003,500
計	2,118,800	-159,700	1,959,100

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 多世代交流施設整備事業債	-75,500	多世代交流施設整備事業 75,500 減
4. 学校施設改修事業債	274,300	学校施設改修事業 274,300 増
1. 土地改良事業債	24,900	湛水防除事業 24,900 増
1. 消防施設整備事業債	-4,600	消防団積載車購入事業 4,600 減
1. 臨時財政対策債	-378,800	臨時財政対策債 378,800 減

歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 議会費	232, 501	-5, 814	226, 687	1. 報酬	-447
				3. 職員手当等	-282
				7. 報償費	-200
				8. 旅費	-3, 219
				9. 交際費	-100
				10. 需用費	-608
				食糧費	-100
				印刷製本費	-508
				12. 委託料	-752
				13. 使用料及び賃借料	-50
18. 負担金、補助及び交付金	-156				
計	232, 501	-5, 814	226, 687		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	494, 011	-6, 304	487, 707	2. 給料	-3, 800
				3. 職員手当等	-2, 140
				7. 報償費	-37
				12. 委託料	-229
				18. 負担金、補助及び交付金	-98

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 議員活動事業	-4,039				-4,039	市議会議員報酬 238 減 期末手当 282 減 報償品費等 200 減 費用弁償及び普通旅費 829 減 調査旅費 2,390 減 議長・議会交際費 100 減
3 事務局事業	-1,619				-1,619	議会庶務事務 209 減 食糧費 100 減 印刷製本費 508 減 議会だより配布業務委託料 256 減 会議録作成等業務委託料 496 減 バス等借上料 50 減
4 負担金事業	-156				-156	市議会議長会等負担金 156 減
計	-5,814				-5,814	
	-5,814				-5,814	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理人員費	-5,940				-5,940	特別職給 1,664 減 一般職給 2,136 減 地域手当 900 減 住居手当 440 減 期末手当 800 減
2 庁舎管理事業	-229				-229	庁舎管理業務委託料 75 減 窓口案内業務委託料 106 減

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(一般管理費)					
2. 秘書人事管理 費	873, 104	-37, 051	836, 053	1. 報酬	-15
				3. 職員手当等	-1, 562
				4. 共済費	-30, 643
				7. 報償費	-450
				8. 旅費	-1, 491
				9. 交際費	-200
				12. 委託料	-800
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1, 890

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
						電話設備保守委託料 48 減
3 契約検査事業	-135				-135	建築設計支援員謝礼 37 減 あいち電子調達共同システム負担金 98 減
計	-6,304				-6,304	
1 秘書人事人件費	-32,893				-32,893	児童手当 1,500 減 職員共済組合負担金 27,000 減 職員共済組合事務費負担金 200 減 退職手当組合負担金 380 減 社会保険掛金負担金 2,950 減 労働者災害補償保険負担金 113 減 尾三消防派遣職員負担金 750 減
2 職員健康診断事業	-450				-450	職員健康診断等委託料 450 減
3 職員研修事業	-2,250				-2,250	研修旅費 800 減 職員研修委託料 350 減 実務研修費負担金 1,100 減
4 秘書人事管理事務事業	-1,458				-1,458	特別職報酬審議会委員報酬 15 減 会計年度任用職員期末手当 62 減 一般報償費 450 減 費用弁償及び普通旅費 650 減 会計年度任用職員費用弁償 41 減 市長・市交際費 200 減 諸負担金 40 減

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 文書費	23,957	-496	23,461	11. 役務費 通信運搬費	-452 -452
				12. 委託料	-44
4. 広報費	15,482	-933	14,549	10. 需用費 印刷製本費	-900 -900
				12. 委託料	-33
5. 財政管理費	7,904	-1,035	6,869	8. 旅費	-100
				10. 需用費 印刷製本費	-100 -100
				12. 委託料	-801
				18. 負担金、補助及 び交付金	-34
7. 財産管理費	1,915,701	264,297	2,179,998	1. 報酬	-312
				3. 職員手当等	-109
				11. 役務費 保険料	-200 -200
				12. 委託料	-9,393
				13. 使用料及び賃借 料	-124
				14. 工事請負費	275,371

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
計	-37,051				-37,051	
1 文書事業	-496				-496	通信運搬費 452 減 法制執務業務委託料 44 減
計	-496				-496	
1 広報活動事業	-933				-933	印刷製本費 900 減 広報等記録写真撮影委託料 33 減
計	-933				-933	
1 財務会計事業	-736				-736	電算関係委託料 736 減
2 財政管理事務事業	-299				-299	普通旅費 100 減 印刷製本費 100 減 公会計制度支援委託料 65 減 会営競馬所在都市協議会負担金 26 減 諸負担金 8 減
計	-1,035				-1,035	
1 庁舎維持管理事業	-1,842				-1,842	機械保守委託料 500 減 清掃等委託料 264 減 雑用水加圧給水装置更新工事費 1,078 減
2 公用車管理事業	-3,637				-3,637	保険料 200 減 公用車車検整備等委託料 1,059 減 公用車運転業務委託料 1,318 減 バス等借上料 124 減 自動車購入費 796 減

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(財産管理費)				17. 備品購入費	-796
				26. 公課費	-140
8. 企画費	104,594	1,370	105,964	1. 報酬	-105
				8. 旅費	-128
				12. 委託料	-197
				18. 負担金、補助及 び交付金	1,800

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						自動車重量税 140 減
3 財産管理事務事業	-649				-649	財産管理等業務 312 減 会計年度任用職員期末手当 109 減 測量等委託料 228 減
4 公共施設管理事業	270,425	121,160	198,800	-15,300	-34,235	工事設計等委託料 5,700 減 調査・点検業務等委託料 280 減 南部公民館図書室等整備 44 減 工事設計委託料 総務費管繕工事費 59,700 減 教育費管繕工事費 21,400 減 小学校空調設備改修工事費 1,512 減 小中学校特別教室等エアコン設置工事費 11,000 減 冷温水発生機更新工事費 13,000 減 小中学校屋内運動場手摺設置工事費 286 減 文化会館屋上防水等改修工事費 2,013 減 中央調理場ボイラー更新工事費 2,126 減 中学校トイレ改修工事費 387,486
計	264,297	121,160	198,800	-15,300	-40,363	
1 企画事務事業	-430				-430	豊明市行政改革推進委員会等委員報酬 105 減 費用弁償及び普通旅費 128 減 まちづくり推進業務委託料 197 減
2 地域創生事務事業	1,800				1,800	循環バス運行負担金 1,800 増

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
10. 市民相談費	4,192	-205	3,987	1. 報酬	-50
				3. 職員手当等	-27
				12. 委託料	-128
11. 市民活動推進 費	112,023	-5,423	106,600	1. 報酬	-185
				10. 需用費 修繕料	-55 -55
				11. 役務費 通信運搬費 保険料	-280 -100 -180
				12. 委託料	-3,479
				13. 使用料及び賃借 料	-256
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1,168
12. 電算管理費	122,522	-1,242	121,280	1. 報酬	-2,183
				3. 職員手当等	-326

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
計	1,370				1,370	
1 市民相談事業	-205				-205	市民相談業務 50 減 会計年度任用職員期末手当 27 減 市民相談委託料 128 減
計	-205				-205	
1 市民活動推進事業	-3,938				-3,938	男女共同参画懇話会委員報酬 40 減 協働推進委員会等委員報酬 145 減 修繕料 55 減 通信運搬費 100 減 保険料 180 減 豊明まつり開催委託料 3,000 減 市民提案型まちづくり事業交付金 418 減
2 都市・国際交流事業	-735				-735	友好自治体交流バスツアー業務委託料 165 減 通訳業務委託料 314 減 市民交流豊根村温泉使用料 100 減 バス借上料 156 減
3 区長会事業	-750				-750	集会所改修等補助金 750 減
計	-5,423				-5,423	
1 電算管理事業	-1,242	5,109			-6,351	情報処理業務 2,183 減 会計年度任用職員期末手当 326 減 費用弁償及び普通旅費 111 減

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(電算管理費)				8. 旅費	-111
				11. 役務費 通信運搬費	-558 -558
				12. 委託料	3,919
				13. 使用料及び賃借 料	-83
				18. 負担金、補助及 び交付金	-1,900
13. 防犯対策費	24,625	-793	23,832	3. 職員手当等	-17
				8. 旅費	-24
				11. 役務費 保険料	-53 -53
				12. 委託料	-32
				18. 負担金、補助及 び交付金	-667
計	3,719,391	212,185	3,931,576		

2 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 税務総務費	261,348	-10,255	251,093	1. 報酬	-285
				2. 給料	-1,500
				3. 職員手当等	-1,144

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他			
						通信運搬費 558 減 電算関係委託料 6,300 減 行政手続オンライン化関係委託料 10,219 減 電算関係借上料 83 減 あいち電子自治体推進協議会負担金 1,116 減 あいち情報セキュリティクラウド負担金 784 減	
計	-1,242	5,109			-6,351		
1 防犯対策事業	-793				-793	会計年度任用職員期末手当 17 減 費用弁償及び普通旅費 24 減 保険料 53 減 公用車車検整備等委託料 32 減 防犯設備設置費補助金 667 減	
計	-793				-793		
	212,185	126,269	198,800	-15,300	-97,584		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他			
1 税務人件費	-2,600	14,309			-16,909	一般職給 1,500 減 期末手当 200 減 勤勉手当 900 減	

2 款 総務費
2 項 徴税費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(税務総務費)					
				8. 旅費	-136
				10. 需用費 印刷製本費	-182 -182
				12. 委託料	-5,783
				13. 使用料及び賃借 料	-1,086
				18. 負担金、補助及 び交付金	-139
2. 徴収費	65,620	-2,740	62,880	1. 報酬	-2,300
				3. 職員手当等	-420
				8. 旅費	-20
計	326,968	-12,995	313,973		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 地番家屋現況図修正事業	-136				-136	地番家屋現況図修正業務委託料 136 減
3 課税計算事業	-2,700				-2,700	電算関係委託料 2,700 減
4 税務総務事務事業	-4,819				-4,819	課税資料整理事務等 285 減 会計年度任用職員期末手当 44 減 費用弁償及び普通旅費 107 減 会計年度任用職員費用弁償 29 減 印刷製本費 182 減 標準地鑑定業務委託料 61 減 固定資産評価業務委託料 2,886 減 電算関係借上料 1,086 減 軽自動車資料取扱負担金 139 減
計	-10,255	14,309			-24,564	
2 徴収事務事業	-2,740				-2,740	収納事務 2,300 減 会計年度任用職員期末手当 420 減 会計年度任用職員費用弁償 20 減
計	-2,740				-2,740	
	-12,995	14,309			-27,304	

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 戸籍住民基本 台帳費	152,309	2,122	154,431	1. 報酬	-1,200
				8. 旅費	-61
				11. 役務費 通信運搬費	-400 -400
				12. 委託料	3,972
				13. 使用料及び賃借 料	-132
				17. 備品購入費	-57
計	152,309	2,122	154,431		

2 款 総務費

4 項 選挙費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 選挙管理委員 会費	1,802	-13	1,789	13. 使用料及び賃借 料	-13
3. 衆議院議員選 挙費	37,009	-10,198	26,811	1. 報酬	-903
				3. 職員手当等	-2,493
				7. 報償費	-46
				8. 旅費	-44
				10. 需用費 消耗品費	-1,506 -959

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 住民記録電 算処理事業	3,916	4,180			-264	電算関係委託料 528 減 住民記録システム改修委 4,576 託料 電算関係借上料 132 減
3 戸籍住民基 本台帳事務 事業	-1,794	1,304			-3,098	住民基本台帳事務 1,200 減 会計年度任用職員費用弁 61 減 償 通信運搬費 400 減 個人番号カード出張申請 76 減 業務委託料 図書及び器具購入費 57 減
計	2,122	5,484			-3,362	
	2,122	5,484			-3,362	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 選挙管理事 業	-13				-13	電算関係借上料 13 減
計	-13				-13	
1 衆議院議員 選挙執行事 業	-10,198	-10,198				投票管理者等報酬 430 減 選挙業務 473 減 超過勤務手当 2,493 減 報償品費等 46 減 普通旅費 30 減 会計年度任用職員費用弁 14 減 償 消耗品費 959 減 食糧費 87 減

2 款 総務費
4 項 選挙費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(衆議院議員選 挙費)				食糧費	-87
				印刷製本費	-299
				修繕料	-161
				11. 役務費	-567
				通信運搬費	-492
				手数料	-75
				12. 委託料	-2,105
				13. 使用料及び賃借 料	-2,204
14. 工事請負費	-220				
17. 備品購入費	-110				
計	38,888	-10,211	28,677		

2 款 総務費
5 項 統計調査費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 商工統計調査 費	3,041	-75	2,966	1. 報酬	-63
				8. 旅費	-4
				10. 需用費	-5
				消耗品費	-5
				11. 役務費	-3
通信運搬費	-3				
計	3,214	-75	3,139		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						印刷製本費 299 減 修繕料 161 減 通信運搬費 492 減 手数料 75 減 選挙公報等配布委託料 22 減 ポスター掲示場設置委託料 309 減 電話交換業務委託料 33 減 投票受付等業務委託料 1,741 減 会場等使用料 2,204 減 投票所等整備工事費 220 減 備品購入費 110 減
計	-10,198	-10,198				
	-10,211	-10,198			-13	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 商工統計調査事業	-75	-75				統計調査員報酬 63 減 費用弁償及び普通旅費 4 減 消耗品費 5 減 通信運搬費 3 減
計	-75	-75				
	-75	-75				

2 款 総務費

6 項 監査委員費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 監査委員費	20,258	-213	20,045	8. 旅費	-213
計	20,258	-213	20,045		

2 款 総務費

7 項 交通安全対策費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 交通安全対策 費	34,601	-2,588	32,013	10. 需用費	-2
				食糧費	-2
				12. 委託料	-3
				18. 負担金、補助及 び交付金	-2,583
計	34,601	-2,588	32,013		

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 社会福祉総務 費	864,290	-17,280	847,010	1. 報酬	-450
				2. 給料	-1,000
				3. 職員手当等	-338

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 監査事業	-213				-213	費用弁償及び普通旅費 213 減
計	-213				-213	
	-213				-213	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 駐輪場維持管理事業	-3				-3	機器等保守委託料 3 減
2 交通安全推進事業	-2,583	-1,292			-1,291	後付け安全運転支援装置 2,583 減 設置促進事業費補助金
3 交通安全対策事務事業	-2				-2	食糧費 2 減
計	-2,588	-1,292			-1,296	
	-2,588	-1,292			-1,296	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 社会福祉人件費	-1,200				-1,200	一般職給 1,000 減 勤勉手当 200 減
2 福祉推進事業	-1,485				-1,485	民生委員事務委託料 1,485 減

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(社会福祉総務 費)				8. 旅費	-79
				10. 需用費 光熱水費	-180 -180
				12. 委託料	-1,485
				13. 使用料及び賃借 料	-360
				27. 繰出金	-13,388
2. 老人福祉費	984,774	-108,029	876,745	7. 報償費	-450
				13. 使用料及び賃借 料	-145
				18. 負担金、補助及 び交付金	-105,259
				19. 扶助費	-150
				27. 繰出金	-2,025

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
4 社会福祉総務事務事業	-1,207				-1,207	社会福祉総務事務 450 減 会計年度任用職員期末手当 138 減 費用弁償及び普通旅費 70 減 会計年度任用職員費用弁償 9 減 光熱水費 180 減 バス等借上料 360 減
5 国民健康保険特別会計繰出事業	-13,388	18,711			-32,099	保険基盤安定繰出金（保険 7,864 増 除税軽減分） 保険基盤安定繰出金（保険 17,083 増 険者支援分） 職員給与費等繰出金 1,075 減 財政安定化支援事業繰出 290 増 金 その他国民健康保険特別 37,550 減 会計繰出金
計	-17,280	18,711			-35,991	
1 老人福祉事業	-105,654	-103,382			-2,272	高齢者報償金等 450 減 バス借上料 145 減 老人クラブ補助金 123 減 介護施設等整備事業費 103,382 減 補助金 新型コロナウイルス感染 1,554 減 防止対策補助金
4 老人扶助事業	-250				-250	高齢者運転免許証自主返 100 減 納支援事業負担金 老人介護手当給付費 100 減 温水プール利用料給付費 50 減
6 利用者助成事業	-100	-75			-25	社会福祉法人等利用者負 100 減 担減免措置事業費補助金

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(老人福祉費)					
3. 心身障害者福祉費	1,469,707	7,374	1,477,081	18. 負担金、補助及び交付金	-1,171
				22. 償還金、利子及び割引料	8,545
4. 福祉医療費	748,399	-347	748,052	11. 役務費 通信運搬費	-242 -242
				12. 委託料	-105
5. 後期高齢者医療費	839,197	-3,206	835,991	18. 負担金、補助及び交付金	-889
				27. 繰出金	-2,317
計	4,906,367	-121,488	4,784,879		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
7 介護保険特別会計繰出事業	-2,025				-2,025	事務費繰出金 1,150 減 地域支援事業繰出金（介護予防事業） 875 減
計	-108,029	-103,457			-4,572	
1 心身障害児者福祉推進事業	-1,171				-1,171	新型コロナウイルス感染防止対策補助金 1,171 減
2 心身障害児者扶助事業	8,545			3,930	4,615	自立支援給付費国庫負担金等返還金 8,545
計	7,374			3,930	3,444	
1 福祉医療事業	-347				-347	通信運搬費 242 減 医療費審査支払委託料 105 減
計	-347				-347	
1 後期高齢者医療事業	-3,206	-1,213			-1,993	後期高齢者医療広域連合事務費負担金 889 減 後期高齢者医療事務費繰出金 701 減 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 1,616 減
計	-3,206	-1,213			-1,993	
	-121,488	-85,959		3,930	-39,459	

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 児童福祉総務 費	3,494,437	-78,643	3,415,794	11. 役務費	-100
				保険料	-100
				12. 委託料	-7,184
				13. 使用料及び賃借 料	-140
				18. 負担金、補助及 び交付金	-22,669
				19. 扶助費	-48,550
2. 保育園費	2,690,708	-133,670	2,557,038	2. 給料	-28,500
				3. 職員手当等	-13,361
				7. 報償費	-38
				10. 需用費	-3,500
				賄材料費	-3,500
				11. 役務費	-387
				通信運搬費	-150
				保険料	-52
広告料	-185				
12. 委託料	-1,786				

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 児童館等管理運営事業	-7,271	-4,028			-3,243	警備委託料 312 減 指定管理料 767 減 放課後児童健全育成事業委託料 6,043 減 公用車車検整備等委託料 62 減 土地等借上料 87 減
3 児童福祉事務事業	-71,372	-27,419		-89,470	45,517	保険料 100 減 電算関係借上料 53 減 児童遊園地設置費等補助金 270 減 新型コロナウイルス感染防止対策補助金 553 減 子育て世帯生活支援特別給付金（市単独分） 23,340 減 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金 1,494 減 児童手当費 25,000 減 遺児手当 550 減 児童扶養手当費 23,000 減
計	-78,643	-31,447		-89,470	42,274	
1 保育人件費	-37,345				-37,345	一般職給 28,500 減 地域手当 2,850 減 管理職手当 395 減 期末手当 1,900 減 勤勉手当 3,700 減
2 保育事業	-96,325	36,166		-9,500	-122,991	会計年度任用職員期末手当 4,516 減 研修等託児謝礼 38 減 賄材料費 3,500 減 通信運搬費 150 減 保険料 52 減 広告料 185 減

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(保育園費)				13. 使用料及び賃借料	-74
				18. 負担金、補助及び交付金	-86,024
計	6,185,145	-212,313	5,972,832		

3 款 民生費

3 項 生活保護費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 生活保護総務費	114,540	-709	113,831	1. 報酬	-410
				3. 職員手当等	-299
計	1,433,599	-709	1,432,890		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						電算関係委託料 242 減 調査測量設計等委託料 1,544 減 土地等借上料 64 減 有料道路通行料等 10 減 日本スポーツ振興センター 49 減 一負担金 認可保育所等整備補助金 20,209 減 施設型・地域型保育給付 68,697 減 費 私立幼稚園経常費補助金 429 減 新型コロナウイルス感染 270 減 防止対策補助金 保育士・幼稚園教諭等処 3,630 遇改善臨時特例事業費補 助金
計	-133,670	36,166		-9,500	-160,336	
	-212,313	4,719		-98,970	-118,062	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 生活保護事業	-709			-18,602	17,893	生活保護就労支援業務 410 減 会計年度任用職員期末手 299 減 当
計	-709			-18,602	17,893	
	-709			-18,602	17,893	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 保健衛生総務 費	123,940	-454	123,486	18. 負担金、補助及 び交付金	-454
2. 母子保健費	274,885	-7,742	267,143	1. 報酬	-1,254
				3. 職員手当等	-73
				7. 報償費	-340
				10. 需用費 燃料費	-50
				11. 役務費 保険料	-80
				12. 委託料	-5,945
3. 健康推進費	1,102,444	-7,542	1,094,902	1. 報酬	-2,400
				3. 職員手当等	-592
				8. 旅費	-48
				12. 委託料	-4,502
4. 環境衛生費	19,429	-184	19,245	1. 報酬	-126
				12. 委託料	-58

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 保健衛生事業	-454				-454	一般診療所交付金 454 減
計	-454				-454	
1 母子保健活動事業	-6,418	-578			-5,840	母子保健嘱託医報酬 438 減 乳幼児等歯科健診医報酬 816 減 会計年度任用職員期末手当 73 減 健康講座等講師謝礼 340 減 燃料費 50 減 保険料 80 減 電算関係委託料 891 減 乳児及び妊婦健診委託料 3,643 減 公用車車検整備等委託料 87 減
2 子育て予防接種事業	-1,324				-1,324	予防接種委託料 1,324 減
計	-7,742	-578			-7,164	
1 健康推進活動事業	-7,542	-1,738			-5,804	各種診断等業務 2,400 減 会計年度任用職員期末手当 592 減 会計年度任用職員費用弁償 48 減 風しん抗体検査・予防接種委託料 4,502 減
計	-7,542	-1,738			-5,804	
1 環境衛生事業	-184				-184	環境審議会委員報酬 126 減 公用車車検整備等委託料 58 減
計	-184				-184	

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
6. 休日診療所運 営費	24,458	0	24,458		
7. 公害対策費	6,481	-662	5,819	12. 委託料	-662
計	1,561,385	-16,584	1,544,801		

4 款 衛生費

2 項 清掃費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 清掃総務費	665,595	-45,910	619,685	18. 負担金、補助及 び交付金	-45,910
2. 塵芥処理費	151,138	-3,567	147,571	10. 需用費 印刷製本費	-758
				12. 委託料	-1,949
				14. 工事請負費	-860
計	836,141	-49,477	786,664		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 休日診療所 運営事業	0			-12,000	12,000	財源振替
1 公害対策事 業	-662				-662	水質等分析調査委託料 308 減 環境測定局保守点検業務 354 減 委託料
計	-662				-662	
	-16,584	-2,316		-12,000	-2,268	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 東部知多衛 生組合負担 金事業	-45,910				-45,910	東部知多衛生組合負担金 45,910 減
3 清掃事業	0			3,600	-3,600	財源振替
計	-45,910			3,600	-49,510	
1 塵芥処理事 業	-2,788				-2,788	塵芥収集委託料 1,928 減 ごみ集積場整備工事費 860 減
2 塵芥処理事 務事業	-779			-300	-479	印刷製本費 758 減 パンフレット配布委託料 21 減
計	-3,567			-300	-3,267	
	-49,477			3,300	-52,777	

5 款 労働費

1 項 労働諸費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 労働諸費	2,718	-1,000	1,718	18. 負担金、補助及 び交付金	-1,000
計	2,718	-1,000	1,718		

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 農業委員会費	7,745	164	7,909	1. 報酬	-100
				3. 職員手当等	-16
				17. 備品購入費	280
2. 農業総務費	58,025	-300	57,725	10. 需用費 光熱水費	-300 -300
3. 農業振興費	11,508	-1,391	10,117	1. 報酬	-280
				3. 職員手当等	-236
				18. 負担金、補助及 び交付金	-875

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 労働事業	-1,000	-750			-250	移住支援金 1,000 減
計	-1,000	-750			-250	
	-1,000	-750			-250	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 農業委員会事業	164	-457			621	農業委員会庶務事務 100 減 会計年度任用職員期末手当 16 減 タブレット端末購入費 280
計	164	-457			621	
1 農業総務人件費	0	76			-76	財源振替
3 農業総務事務事業	-300				-300	光熱水費 300 減
計	-300	76			-376	
1 農業振興事業	-1,391	-355			-1,036	転作事務等 280 減 会計年度任用職員期末手当 236 減 農業人材力強化総合支援事業費補助金 355 減 米生産調整推進対策奨励費補助金 520 減

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
5. 農地費	97,850	21,572	119,422	12. 委託料	-60
				14. 工事請負費	-1,500
				18. 負担金、補助及 び交付金	23,132
計	175,872	20,045	195,917		

7 款 商工費
1 項 商工費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 商工総務費	60,027	-263	59,764	8. 旅費	-120
				10. 需用費 食糧費 印刷製本費	-143 -53 -90
2. 商工振興費	140,795	-2,650	138,145	18. 負担金、補助及 び交付金	-2,650

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
計	-1,391	-355			-1,036	
1 土地改良事業	21,572		24,900	3,685	-7,013	農業多面的機能支払事業 60 減 委託料 農業土木工事費 1,500 減 農業農村多面的機能支払 483 減 事業補助金 県土地改良事業負担金 308 減 県営土地改良施設耐震対 718 減 策事業等負担金 県営たん水防除事業負担 24,641 増 金
計	21,572		24,900	3,685	-7,013	
	20,045	-736	24,900	3,685	-7,804	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 商工総務事務事業	-110				-110	普通旅費 110 減
3 ふるさと納税事務事業	-153				-153	普通旅費 10 減 食糧費 53 減 印刷製本費 90 減
計	-263				-263	
1 商工業振興補助事業	-2,650				-2,650	小規模事業者経営改善資 250 減 金利子補給 社宅整備支援事業補助金 500 減 経済環境適応資金信用保 1,900 減 証料助成金

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 観光費	10,743	-6,352	4,391	13. 使用料及び賃借料	-42
				18. 負担金、補助及び交付金	-6,310
4. 消費者行政推進費	2,815	-100	2,715	8. 旅費	-100
計	214,380	-9,365	205,015		

8 款 土木費

1 項 土木管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 土木総務費	83,208	-1,886	81,322	2. 給料	-1,000
				3. 職員手当等	-300
				8. 旅費	-320
				12. 委託料	-126
				18. 負担金、補助及び交付金	-140
2. 維持管理総務費	16,878	-1,417	15,461	1. 報酬	-882

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
計	-2,650				-2,650	
1 観光振興補助事業	-6,280				-6,280	市観光協会補助金 6,280 減
2 観光事務事業	-72				-72	バス等借上料 42 減 織田信長サミット負担金 30 減
計	-6,352				-6,352	
1 消費者行政推進事業	-100				-100	普通旅費 100 減
計	-100				-100	
	-9,365				-9,365	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 土木総務人件費	-1,300				-1,300	一般職給 1,000 減 扶養手当 300 減
2 土木総務事務事業	-586				-586	普通旅費 320 減 電算関係委託料 126 減 諸負担金 140 減
計	-1,886				-1,886	
2 維持管理総務事務事業	-1,417			-39	-1,378	維持管理作業業務 882 減 普通旅費 82 減

8 款 土木費

1 項 土木管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(維持管理総務 費)				8. 旅費	-129
				10. 需用費 消耗品費	-131
				18. 負担金、補助及 び交付金	-275
計	100,086	-3,303	96,783		

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 道路維持費	352,896	-75,240	277,656	12. 委託料	-2,000
				16. 公有財産購入費	-66,885
				18. 負担金、補助及 び交付金	-6,255
				21. 補償、補填及び 賠償金	-100
2. 道路新設改良 費	143,553	-2,400	141,153	12. 委託料	-2,400
3. 交通安全施設 費	44,014	0	44,014		
計	540,463	-77,640	462,823		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						会計年度任用職員費用弁償 47 減 消耗品費 131 減 急傾斜地崩壊防止事業負担金 275 減
計	-1,417			-39	-1,378	
	-3,303			-39	-3,264	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 道路維持事業	-6,255	-94		-610	-5,551	諸負担金 6,255 減
2 道路管理事業	-68,985			-67,136	-1,849	調査測量設計等委託料 2,000 減 道路用地購入費 66,885 減 物件移転等補償費 100 減
計	-75,240	-94		-67,746	-7,400	
1 道路新設改良事業	-2,400	-8,646			6,246	調査測量設計等委託料 2,400 減
計	-2,400	-8,646			6,246	
1 交通安全施設整備事業	0	-1,650			1,650	財源振替
	-77,640	-10,390		-67,746	496	

8 款 土木費
3 項 河川費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 河川新設改良 費	38,309	-5,700	32,609	12. 委託料	-5,700
計	65,478	-5,700	59,778		

8 款 土木費
4 項 都市計画費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 都市計画総務 費	155,702	-4,568	151,134	1. 報酬	-65
				2. 給料	-1,700
				3. 職員手当等	-566
				8. 旅費	-54
				11. 役務費 通信運搬費	-28 -28
				12. 委託料	-1,258
				18. 負担金、補助及 び交付金	-897
2. 市街地開発費	146,756	-4,911	141,845	1. 報酬	-359

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 河川改修事業	-5,700	-1,681			-4,019	調査測量設計等委託料 5,700 減
計	-5,700	-1,681			-4,019	
	-5,700	-1,681			-4,019	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 都市計画人件費	-2,250				-2,250	一般職給 1,700 減 期末手当 300 減 勤勉手当 250 減
2 都市計画調査事業	-473	1,582			-2,055	都市計画審議会等委員報酬 45 減 都市計画基礎調査等委託料 428 減
3 都市計画事務事業	-1,845	-576			-1,269	空家等対策協議会委員報酬 20 減 会計年度任用職員期末手当 16 減 費用弁償及び普通旅費 54 減 通信運搬費 28 減 建築相談等委託料 28 減 木造住宅耐震診断委託料 802 減 親との同居・近居購入費補助金 897 減
計	-4,568	1,006			-5,574	
1 市街地開発事業	-4,911				-4,911	

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(市街地開発費)				8. 旅費	-170
				12. 委託料	-4,211
				13. 使用料及び賃借料	-25
				18. 負担金、補助及び交付金	-146
3. 街路事業費	1,483	-480	1,003	14. 工事請負費	-480
4. 公園事業費	151,203	-1,862	149,341	1. 報酬	-1,530
				3. 職員手当等	-332
7. 緑化事業費	11,074	-1,525	9,549	12. 委託料	-106
				18. 負担金、補助及び交付金	-1,419
計	976,189	-13,346	962,843		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
						市街地整備アドバイザー 359 減 報酬 普通旅費 170 減 調査測量設計等委託料 4,211 減 有料道路通行料等 25 減 土地区画整理セミナー参加負担金 6 減 柿ノ木開発事業負担金 140 減
計	-4,911				-4,911	
1 街路事務事業	-480				-480	街路用地維持修繕工事費 480 減
計	-480				-480	
4 公園事務事業	-1,862				-1,862	都市計画業務 1,530 減 会計年度任用職員期末手当 332 減
計	-1,862				-1,862	
1 緑化対策事業	-1,525	-1,335		-17	-173	緑化推進委託料 106 減 都市緑化推進事業補助金 1,319 減 地域花いっぱい運動補助金 100 減
計	-1,525	-1,335		-17	-173	
	-13,346	-329		-17	-13,000	

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 常備消防費	734,522	-136	734,386	18. 負担金、補助及 び交付金	-136
2. 非常備消防費	36,154	-8,027	28,127	1. 報酬	-650
				7. 報償費	-2,514
				8. 旅費	-860
				10. 需用費	-1,186
				消耗品費	-600
				食糧費	-26
				光熱水費	-60
				修繕料	-500
				11. 役務費	-78
				手数料	-78
				12. 委託料	-860
				13. 使用料及び賃借 料	-230
				17. 備品購入費	-449
18. 負担金、補助及 び交付金	-1,100				
26. 公課費	-100				
3. 消防施設費	49,032	-4,736	44,296	13. 使用料及び賃借 料	-373
				14. 工事請負費	-1,265
				17. 備品購入費	-2,598
				18. 負担金、補助及 び交付金	-500

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 常備消防活動事業	-136				-136	女性防火クラブ交付金 136 減
計	-136				-136	
1 非常備消防活動事業	-8,027			-2,414	-5,613	消防団長等報酬 650 減 消防功労者等報償品費 100 減 消防団員退職報償金 2,414 減 費用弁償及び普通旅費 860 減 消耗品費 600 減 食糧費 26 減 光熱水費 60 減 修繕料 500 減 手数料 78 減 消防団活性化事業委託料 785 減 操法大会設営委託料 75 減 バス等借上料 200 減 有料道路通行料等 30 減 消防車積載用等備品購入費 449 減 消防団訓練交付金 1,100 減 自動車重量税 100 減
計	-8,027			-2,414	-5,613	
1 消防施設設置事業	-3,471	1,995	-4,600		-866	AED借上料 373 減 消防団積載車購入費 2,598 減 立上り消火栓設置等補助金 500 減
2 消防施設維持管理事業	-1,265				-1,265	残置防火水槽撤去工事費 1,265 減

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
4. 災害対策費	37,925	-4,239	33,686	1. 報酬	-1,189
				3. 職員手当等	-488
				7. 報償費	-50
				8. 旅費	-91
				10. 需用費	-250
				燃料費	-120
				印刷製本費	-130
				12. 委託料	-1,659
				18. 負担金、補助及 び交付金	-512
計	857,633	-17,138	840,495		

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 事務局費	144,972	-4,518	140,454	10. 需用費	-440
				消耗品費	-440
				12. 委託料	-3,800
				13. 使用料及び賃借 料	-173
				18. 負担金、補助及 び交付金	-105

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源					
		国県支出金	地方債	その他			
計	-4,736	1,995	-4,600		-2,131		
1 災害対策事業	-1,842	-384			-1,458	訓練会場整備委託料 1,330 減 ブロック塀等撤去事業費 512 減 補助金	
2 災害対策事務事業	-2,397				-2,397	防災専門員報酬 1,000 減 防災コーディネーター報酬 189 減 会計年度任用職員期末手当 488 減 講師謝礼 50 減 会計年度任用職員費用弁償 91 減 燃料費 120 減 印刷製本費 130 減 分岐表示板保守委託料 46 減 市防災行政無線保守委託料 283 減	
計	-4,239	-384			-3,855		
	-17,138	1,611	-4,600	-2,414	-11,735		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源					
		国県支出金	地方債	その他			
2 学校プール開放事業	-3,800				-3,800	学校プール管理業務委託料 3,800 減	
3 事務局事務事業	-718				-718	消耗品費 440 減 検診器具借上料 173 減	

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(事務局費)					
3. 教育振興費	402,961	-33,866	369,095	1. 報酬	-4,452
				3. 職員手当等	-3,641
				8. 旅費	-400
				11. 役務費 保険料	-64 -64
				12. 委託料	-2,872
				13. 使用料及び賃借 料	-337
				18. 負担金、補助及 び交付金	-21,500
				20. 貸付金	-600

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
						愛知地区学校保健会負担 105 減金
計	-4,518				-4,518	
1 教育振興事業	-2,936	4,647			-7,583	保険料 64 減 野外教育活動指導委託料 91 減 小中学校英語指導助手派遣業務委託料 1,694 減 イングリッシュキャンプ 572 減 事業委託料 学校水泳運動指導業務委託料 515 減
2 教育振興補助事業	-22,100				-22,100	部活動運営費補助金 1,500 減 修学旅行キャンセル料等 20,000 減 補助金 ふるさと応援奨学金 600 減
3 教育相談事業	-2,785	800			-3,585	適応指導業務 1,107 減 スクールソーシャルワーカー報酬 830 減 会計年度任用職員期末手当 648 減 会計年度任用職員費用弁償 200 減
4 教育振興事務事業	-6,045				-6,045	教員補助業務 1,123 減 特別支援教育支援業務 920 減 定住外国人日本語教育推進事業業務 472 減 会計年度任用職員期末手当 2,993 減 費用弁償及び普通旅費 100 減 会計年度任用職員費用弁償 100 減 バス等借上料 337 減

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	550, 677	-38, 384	512, 293		

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	341, 157	-19, 399	321, 758	1. 報酬	-99
				2. 給料	-3, 000
				3. 職員手当等	-2, 400
				10. 需用費	-3, 000
				光熱水費	-3, 000
				11. 役務費	-147
				保険料	-70
				筆耕翻訳料	-77
				12. 委託料	-100
				13. 使用料及び賃借料	-2, 616
14. 工事請負費	-700				
17. 備品購入費	-7, 337				
2. 教育振興費	69, 968	-2, 442	67, 526	11. 役務費	-240
				手数料	-240
				17. 備品購入費	-1, 962

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
計	-33,866	5,447			-39,313	
	-38,384	5,447			-43,831	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 小学校人件費	-5,400				-5,400	一般職給 3,000 減 地域手当 200 減 期末手当 1,000 減 勤勉手当 1,200 減
2 小学校施設維持管理事業	-700				-700	各小学校営繕工事費 700 減
3 小学校管理事務事業	-13,222	1,584			-14,806	校医報酬 99 減 光熱水費 3,000 減 保険料 70 減 スクールバス委託料 100 減 電算関係借上料 1,560 減 学校用地借上料 776 減 賃借料 280 減 管理用備品購入費 7,337 減
4 新設校開設事業	-77				-77	筆耕翻訳料 77 減
計	-19,399	1,584			-20,983	
1 小学校教育振興事業	-2,202			50	-2,252	手数料 240 減 図書及び器具購入費 50 増 教材費 1,900 減 理科備品購入費 60 減

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(教育振興費)				18. 負担金、補助及 び交付金	-240
計	411, 125	-21, 841	389, 284		

10 款 教育費

3 項 中学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	142, 164	-7, 636	134, 528	1. 報酬	-122
				8. 旅費	-50
				10. 需用費 光熱水費	-1, 000 -1, 000
				13. 使用料及び賃借 料	-664
				17. 備品購入費	-5, 800
2. 教育振興費	52, 700	-291	52, 409	18. 負担金、補助及 び交付金	-291
計	194, 864	-7, 927	186, 937		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
						競馬場寄附非対象校備品 52 減 購入費
2 小学校教育 振興補助事業	-240				-240	日本スポーツ振興センタ 240 減 一負担金
計	-2,442			50	-2,492	
	-21,841	1,584		50	-23,475	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
3 中学校管理 事務事業	-7,636	594			-8,230	校医報酬 122 減 会計年度任用職員費用弁 50 減 償 光熱水費 1,000 減 電算関係借上料 348 減 機器借上料 316 減 管理用備品購入費 5,800 減
計	-7,636	594			-8,230	
2 中学校教育 振興補助事業	-291				-291	学力検査等負担金 94 減 日本スポーツ振興センタ 197 減 一負担金
計	-291				-291	
	-7,927	594			-8,521	

10 款 教育費

4 項 社会教育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 社会教育総務 費	59,308	-5,170	54,138	1. 報酬	-100
				2. 給料	-3,300
				3. 職員手当等	-1,500
				18. 負担金、補助及 び交付金	-270
2. 公民館費	22,295	0	22,295		
3. 図書館費	110,031	-2,744	107,287	1. 報酬	-600
				3. 職員手当等	-909
				10. 需用費 印刷製本費	-100 -100
				12. 委託料	-1,135
4. 文化財保護費	11,496	-359	11,137	18. 負担金、補助及 び交付金	-359
5. 市史編さん費	10,920	-1,307	9,613	1. 報酬	-150

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 社会教育人件費	-4,800				-4,800	一般職給 3,300 減 地域手当 250 減 期末手当 350 減 勤勉手当 900 減
2 社会教育活動事業	-100				-100	社会教育等業務 100 減
3 社会教育関係団体補助事業	-270				-270	青少年健全育成モデル地区補助金 270 減
計	-5,170				-5,170	
2 公民館維持管理事業	0			-1,526	1,526	財源振替
1 図書館人件費	-625				-625	通勤手当 100 減 管理職手当 525 減
2 図書館活動事業	-984				-984	司書業務等 600 減 会計年度任用職員期末手当 284 減 印刷製本費 100 減
3 図書館維持管理事業	-1,135				-1,135	電算関係委託料 825 減 機械器具等保守委託料 310 減
計	-2,744				-2,744	
1 文化財保護事業	-359				-359	文化財保護補助金 359 減
計	-359				-359	
1 市史編さん事業	-1,307				-1,307	社会教育指導員報酬 150 減

10 款 教育費

4 項 社会教育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(市史編さん費)				3. 職員手当等	-357
				17. 備品購入費	-800
8. 青少年対策費	60,049	-976	59,073	7. 報償費	-200
				10. 需用費 食糧費	-81 -81
				12. 委託料	-300
				13. 使用料及び賃借 料	-395
9. 陶芸の館費	2,362	-200	2,162	12. 委託料	-200
計	390,192	-10,756	379,436		

10 款 教育費

5 項 保健体育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 保健体育総務 費	33,162	-8,590	24,572	1. 報酬	-1,000
				2. 給料	-3,500
				3. 職員手当等	-1,350
				7. 報償費	-100

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
						会計年度任用職員期末手当 357 減 歴史民俗資料室備品購入費 800 減
計	-1,307				-1,307	
1 青少年対策事業	-976	-2,408			1,432	講座等講師謝礼 200 減 食糧費 81 減 成人式会場設営等委託料 300 減 バス等借上料 395 減
計	-976	-2,408			1,432	
1 陶芸の館管理事業	-200				-200	陶芸の館管理委託料 200 減
計	-200				-200	
	-10,756	-2,408		-1,526	-6,822	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 体育人件費	-4,850				-4,850	一般職給 3,500 減 地域手当 300 減 期末手当 350 減 勤勉手当 700 減
2 スポーツ振興事業	-1,681				-1,681	報償品費 100 減

10 款 教育費

5 項 保健体育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(保健体育総務 費)				8. 旅費	-300
				12. 委託料	-1,081
				13. 使用料及び賃借 料	-483
				18. 負担金、補助及 び交付金	-776
2. 体育施設費	83,788	-961	82,827	10. 需用費 光熱水費	-120
				12. 委託料	-841
3. 学校給食費	561,149	-5,925	555,224	1. 報酬	-4,030
				3. 職員手当等	-1,765
				8. 旅費	-130
計	678,099	-15,476	662,623		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
						自然歩道を歩く会開催委 320 減 託料 全国一斉あそびの日開催 261 減 委託料 愛知万博駅伝参加委託料 500 減 選手派遣費補助金 500 減
3 保健体育総務事務事業	-2,059				-2,059	スポーツ推進委員報酬 1,000 減 費用弁償及び普通旅費 300 減 バス等借上料 483 減 スポーツ推進委員連絡協 200 減 議会負担金 諸負担金 76 減
計	-8,590				-8,590	
1 体育施設維持管理事業	-961				-961	光熱水費 120 減 学校体育施設開放管理委 841 減 託料
計	-961				-961	
2 給食センター活動事業	-5,925				-5,925	給食調理洗浄業務 4,030 減 会計年度任用職員期末手 1,765 減 当 会計年度任用職員費用弁 130 減 償
計	-5,925				-5,925	
	-15,476				-15,476	

13 款 諸支出金

1 項 基金費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 財政調整基金 費	355,824	337,006	692,830	24. 積立金	337,006
2. 教育施設建設 及び整備基金 費	336	949,664	950,000	24. 積立金	949,664
3. 公共施設建設 及び整備基金 費	991	949,009	950,000	24. 積立金	949,009
計	360,399	2,235,679	2,596,078		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 財政調整基金積立事業	337,006			-535	337,541	財政調整基金積立金 337,006 増
計	337,006			-535	337,541	
1 教育施設建設及び整備基金積立事業	949,664			-55	949,719	教育施設建設及び整備基金積立金 949,664 増
計	949,664			-55	949,719	
1 公共施設建設及び整備基金積立事業	949,009			87	948,922	公共施設建設及び整備基金積立金 949,009 増
計	949,009			87	948,922	
	2,235,679			-503	2,236,182	

議案第 3 0 号

令和 3 年度

豊明市国民健康保険特別会計補正予算書（第 2 号）

議案第 30 号

令和 3 年度豊明市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度豊明市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 94,498 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,406,499 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		4,414,811	65,521	4,480,332
	1 県補助金	4,414,810	65,521	4,480,331
4 財産収入		117	28	145
	1 財産運用収入	117	28	145
5 繰入金		744,203	-13,388	730,815
	1 一般会計繰入金	634,203	-13,388	620,815
6 繰越金		1,419	42,337	43,756
	1 繰越金	1,419	42,337	43,756
歳入合計		6,312,001	94,498	6,406,499

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		94,617	-1,075	93,542
	1 総務管理費	79,147	-295	78,852
	2 徴税費	15,324	-780	14,544
2 保険給付費		4,382,203	60,338	4,442,541
	1 療養諸費	3,778,844	60,338	3,839,182
3 国民健康保険事業費納付金		1,758,867	0	1,758,867
	1 医療給付費納付金	1,208,482	0	1,208,482
	2 後期高齢者支援金等納付金	399,192	0	399,192
	3 介護納付金分納付金	151,193	0	151,193
4 保健事業費		63,554	0	63,554
	1 特定健康診査等事業費	58,428	0	58,428
5 基金積立金		117	35,235	35,352
	1 基金積立金	117	35,235	35,352
歳 出 合 計		6,312,001	94,498	6,406,499

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

3 款 県支出金

1 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 保険給付費等交付金	4,414,810	65,521	4,480,331
計	4,414,810	65,521	4,480,331

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 利子及び配当金	117	28	145
計	117	28	145

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	634,203	-13,388	620,815

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	53,208	普通交付金 53,208 増
2. 特別交付金	12,313	保険者努力支援分 5,096 増 県繰入金（2号分） 7,999 増 特定健康診査等負担金 782 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	28	国民健康保険財政調整基金利子 28 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	7,864	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 7,864 増

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
(一般会計繰入金)			
計	634,203	-13,388	620,815

6 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	1,419	42,337	43,756
計	1,419	42,337	43,756

単位：千円

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		17,083	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	17,083 増
3. 職員給与費等繰入金		-1,075	職員給与費等繰入金	1,075 減
5. 財政安定化支援事業 繰入金		290	財政安定化支援事業繰入金	290 増
6. その他一般会計繰入金		-37,550	その他一般会計繰入金	37,550 減

単位：千円

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1. 繰越金		42,337	繰越金	42,337 増

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	78,346	-295	78,051	1. 報酬	-200
				8. 旅費	-95
計	79,147	-295	78,852		

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 賦課徴収費	15,304	-780	14,524	12. 委託料	-780
計	15,324	-780	14,544		

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 療養給付費	3,736,608	60,338	3,796,946	18. 負担金、補助及 び交付金	60,338
計	3,778,844	60,338	3,839,182		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 保険給付事業	-200			-200		診療報酬点検業務 200 減
3 一般管理事務事業	-95			-95		普通旅費 95 減
計	-295			-295		
	-295			-295		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 賦課徴収事業	-780			-780		電算関係委託料 780 減
計	-780			-780		
	-780			-780		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者療養給付事業	60,338	53,208			7,130	現年度一般被保険者診療 60,338 増 報酬給付費
計	60,338	53,208			7,130	
	60,338	53,208			7,130	

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 医療給付費納 付金	1,208,170	0	1,208,170		
計	1,208,482	0	1,208,482		

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等納付金	399,192	0	399,192		
計	399,192	0	399,192		

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 介護納付金分 納付金	151,193	0	151,193		
計	151,193	0	151,193		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者医療給付費納付金事業	0	6,166		-6,166		財源振替
	0	6,166		-6,166		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業	0	385		-385		財源振替
	0	385		-385		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 介護納付金分納付金事業	0	146		-146		財源振替
	0	146		-146		

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 特定健康診査 等事業費	58,428	0	58,428		
計	58,428	0	58,428		

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 国民健康保険 財政調整基金 費	117	35,235	35,352	24. 積立金	35,235
計	117	35,235	35,352		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 特定健康診 査等事業	0	5,616		-5,616		財源振替
	0	5,616		-5,616		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 国民健康保 険財政調整 基金積立事 業	35,235			28	35,207	国民健康保険財政調整基 35,235 増 金積立金
計	35,235			28	35,207	
	35,235			28	35,207	

議案第 3 1 号

令和 3 年度

豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算書（第 1 号）

議案第 31 号

令和 3 年度豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度豊明市の有料駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 700 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,500 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		17,096	-3,568	13,528
	1 使用料	17,096	-3,568	13,528
3 繰越金		500	2,868	3,368
	1 繰越金	500	2,868	3,368
歳入合計		22,200	-700	21,500

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 駐車場維持管理費		16,249	-700	15,549
	1 維持管理費	16,249	-700	15,549
歳 出 合 計		22,200	-700	21,500

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	補正前の額	補正額	計
1. 使用料	17,096	-3,568	13,528
計	17,096	-3,568	13,528

3 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	500	2,868	3,368
計	500	2,868	3,368

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 有料駐車場使用料	-3,568	有料駐車場使用料 3,568 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	2,868	前年度繰越金 2,868 増

歳 出

2 款 駐車場維持管理費

1 項 維持管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 維持管理費	16,249	-700	15,549	26. 公課費	-700
計	16,249	-700	15,549		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源					
		国県支出金	地方債	その他			
1 有料駐車場 維持管理事業	-700				-700	消費税及び地方消費税 700 減	
計	-700				-700		
	-700				-700		

議案第 3 2 号

令和 3 年度

豊明市介護保険特別会計補正予算書（第 3 号）

議案第 3 2 号

令和 3 年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度豊明市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 1 4 , 6 3 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 , 4 1 9 , 9 6 6 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 2 4 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		945,513	-1,400	944,113
	2 国庫補助金	114,424	-1,400	113,024
4 支払基金交付金		1,298,939	-1,890	1,297,049
	1 支払基金交付金	1,298,939	-1,890	1,297,049
5 県支出金		733,727	-875	732,852
	3 県補助金	45,621	-875	44,746
6 財産収入		1	688	689
	1 財産運用収入	1	688	689
7 繰入金		921,438	-2,025	919,413
	1 一般会計繰入金	811,910	-2,025	809,885
8 繰越金		79,102	220,132	299,234
	1 繰越金	79,102	220,132	299,234
歳入合計		5,205,336	214,630	5,419,966

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		139,805	-1,150	138,655
	1 総務管理費	95,878	-150	95,728
	3 介護認定審査会 費	38,971	-1,000	37,971
3 地域支援事業費		286,017	-7,000	279,017
	2 一般介護予防費	48,505	-7,000	41,505
5 基金積立金		1	222,780	222,781
	1 基金積立金	1	222,780	222,781
歳 出 合 計		5,205,336	214,630	5,419,966

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	27,284	-1,400	25,884
計	114,424	-1,400	113,024

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	補正前の額	補正額	計
2. 地域支援事業支援交付金	36,834	-1,890	34,944
計	1,298,939	-1,890	1,297,049

5 款 県支出金

3 項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	17,053	-875	16,178
計	45,621	-875	44,746

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	-1,400	現年度分地域支援事業交付金 1,400 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	-1,890	現年度分地域支援事業支援交付金 1,890 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	-875	現年度分地域支援事業交付金 875 減

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 利子及び配当金	1	688	689
計	1	688	689

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
2. 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	17,053	-875	16,178
4. その他一般会計繰入金	139,816	-1,150	138,666
計	811,910	-2,025	809,885

8 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	79,102	220,132	299,234
計	79,102	220,132	299,234

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	688	介護給付費準備基金利子 688 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	-875	現年度分地域支援事業繰入金 875 減
2. 事務費繰入金	-1,150	事務費繰入金 1,150 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	220,132	繰越金 220,132 増

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	95,828	-150	95,678	18. 負担金、補助及 び交付金	-150
計	95,878	-150	95,728		

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 介護認定審査 会費	9,919	-1,000	8,919	1. 報酬	-1,000
計	38,971	-1,000	37,971		

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般介護予防 費	48,505	-7,000	41,505	12. 委託料	-7,000
計	48,505	-7,000	41,505		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 一般管理事務事業	-150			-150		介護指定指導等業務連携 150 減負担金
計	-150			-150		
	-150			-150		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 介護認定審査会事業	-1,000			-1,000		介護認定審査会委員報酬 1,000 減
計	-1,000			-1,000		
	-1,000			-1,000		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般介護予防事業	-7,000	-2,275		-2,765	-1,960	一般介護予防事業委託料 7,000 減
計	-7,000	-2,275		-2,765	-1,960	
	-7,000	-2,275		-2,765	-1,960	

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 介護給付費準 備基金積立金	1	222,780	222,781	24. 積立金	222,780
計	1	222,780	222,781		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1 介護給付費準備基金積立事業	222,780			688	222,092	介護給付費準備基金積立金 222,780 増
計	222,780			688	222,092	
	222,780			688	222,092	

議案第 33 号

令和 3 年度

豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算書（第 2 号）

議案第 33 号

令和 3 年度豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度豊明市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 731 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 217, 072 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		164,389	-2,317	162,072
	1 一般会計繰入金	164,389	-2,317	162,072
4 諸収入		45,154	-414	44,740
	3 後期高齢者医療 広域連合支出金	43,974	-414	43,560
歳入合計		1,219,803	-2,731	1,217,072

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		62,316	-1,115	61,201
	1 総務管理費	7,746	-481	7,265
	2 徴収費	6,067	-220	5,847
	3 保健費	48,503	-414	48,089
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		1,155,818	-1,616	1,154,202
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,155,818	-1,616	1,154,202
歳 出 合 計		1,219,803	-2,731	1,217,072

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 事務費繰入金	18,842	-701	18,141
2. 保険基盤安定繰入金	145,547	-1,616	143,931
計	164,389	-2,317	162,072

4 款 諸収入

3 項 後期高齢者医療広域連合支出金

目	補正前の額	補正額	計
1. 受託事業収入	43,974	-414	43,560
計	43,974	-414	43,560

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	-701	事務費繰入金 701 減
1. 保険基盤安定繰入金	-1,616	保険基盤安定繰入金 1,616 減

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 受託事業収入	-414	健診事業等受託収入 414 減

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 一般管理費	7,746	-481	7,265	11. 役務費	-481
				通信運搬費	-481
計	7,746	-481	7,265		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 徴収費	6,067	-220	5,847	11. 役務費	-220
				通信運搬費	-220
計	6,067	-220	5,847		

1 款 総務費

3 項 保健費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 保健費	48,503	-414	48,089	1. 報酬	-414
計	48,503	-414	48,089		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理事務事業	-481			-481		通信運搬費 481 減
計	-481			-481		
	-481			-481		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 徴収事業	-220			-220		通信運搬費 220 減
計	-220			-220		
	-220			-220		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 保健事業	-414			-414		保健事業等業務 414 減
計	-414			-414		
	-414			-414		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,155,818	-1,616	1,154,202	18. 負担金、補助及び交付金	-1,616
計	1,155,818	-1,616	1,154,202		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 後期高齢者医療広域連合納付金事業	-1,616			-1,616		後期高齢者医療広域連合 1,616 減負担金
計	-1,616			-1,616		
	-1,616			-1,616		